

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社構造計画研究所

【英訳名】 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 正太

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 湯口 達夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 湯口 達夫

【縦覧に供する場所】 株式会社構造計画研究所 大阪支社
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
NMプラザ御堂筋ビル5階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第53期 第1四半期 累計期間	第54期 第1四半期 累計期間	第53期
会計期間	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成23年 6月30日
売上高 (千円)	1,440,248	958,010	8,346,344
経常利益又は経常損失 () (千円)	362,151	601,978	204,249
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	227,602	397,670	133,227
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,010,200	1,010,200	1,010,200
発行済株式総数 (株)	6,106,000	6,106,000	6,106,000
純資産額 (千円)	3,435,037	3,317,884	3,783,024
総資産額 (千円)	10,864,044	10,797,652	10,787,128
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	39.04	68.85	22.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	31.6	30.7	35.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載を省略しております。

4 第53期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第53期第1四半期累計期間及び第54期第1四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び非連結子会社(2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による供給面の制約が和らぐ中で、生産活動に持ち直しの動きが見られたものの、欧米諸国における債務問題の拡大懸念等による円高の進行や株安の影響などにより、景気の不振リスクが高まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、企業の設備投資についても、回復の兆しが見られるものの、景気の先行きに対する不透明感を背景に慎重な姿勢に変わりはなく、当社を取り巻く経営環境も厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中においても、当社は、創業理念の趣旨を堅持しつつ、より発展した理念として「大学、研究機関と実業界をブリッジするプロフェッショナル エンジニアリング デザイン ファーム」を掲げ、学問知と経験知による知の循環から生み出される「工学知」（エンジニアリング）を提供することで、今後の復興活動や「次世代の社会構築」（デザイン）の促進に貢献できるよう努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は9億58百万円（前年同期比4億82百万円減）、営業損失は5億85百万円（前年同期比2億42百万円損失増）、経常損失は6億1百万円（前年同期比2億39百万円損失増）となりました。また、「その他有価証券」に区分される保有有価証券の一部（株式会社みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式）につき、減損処理による投資有価証券評価損59百万円を当第1四半期において特別損失として計上したことなどにより、四半期純損失は3億97百万円（前年同期比1億70百万円損失増）となりました。

なお、当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末にかけて、成果品の引き渡しが集まることから、第1四半期累計期間に占める売上高の割合は極めて低い水準となる傾向があります。当第1四半期累計期間の純損失は、かかる季節変動による影響であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。以下の3セグメントがシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが当社の事業特性となっております。

(エンジニアリングコンサルティング)

当第1四半期累計期間においては、サービス業及び製造業向けマーケティング関連のコンサルティング業務が比較的堅調に推移いたしました。建築設計関連の大型案件が減少したことにより、エンジニアリングコンサルティング事業における当第1四半期累計期間の売上高は2億37百万円(前年同期比1億87百万円減)、セグメント損失(売上総損失)は、31百万円(前年同期は1億9百万円の利益)となりました。

(システムソリューション)

当第1四半期累計期間においては、大手住宅メーカー向けのソフトウェア開発業務が比較的堅調に推移いたしました。季節変動による影響により、当第1四半期累計期間に完了する案件が減少したことにより、システムソリューション事業における当第1四半期累計期間の売上高は3億48百万円(前年同期比2億40百万円減)、セグメント損失(売上総損失)は、4百万円(前年同期は24百万円の利益)となりました。

(プロダクツサービス)

当第1四半期累計期間においては、製造業向けCAEソフト(熱流体解析ソフト)や統計・品質管理ソフト(シックスシグマ分析ソフト、リスク分析ソフト)の販売が比較的堅調に推移したことにより、プロダクツサービス事業における当第1四半期累計期間の売上高は3億71百万円(前年同期比54百万円減)、セグメント利益(売上総利益)は、1億5百万円(前年同期比92百万円減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて0.2%減少し、36億70百万円となりました。これは、主に現金及び預金が3億30百万円減少する一方、仕掛品が3億26百万円増加したことによりです。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.3%増加し、71億26百万円となりました。これは、主にソフトウェアが59百万円増加したことによりです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.1%増加し、107億97百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1.7%増加し、49億52百万円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金2億円、賞与引当金が1億27百万円増加する一方、未払費用が2億13百万円減少したことによりです。

固定負債は、前事業年度末に比べて18.5%増加し、25億27百万円となりました。これは、主に長期借入金3億45百万円増加したことなどによりです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて6.8%増加し、74億79百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて12.3%減少し、33億17百万円となりました。これは、主に利益剰余金が4億55百万円減少したことによりです。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	484,088	116.3
システムソリューション	479,387	71.6
プロダクツサービス	252,090	105.7
合計	1,215,566	91.8

(注) 1 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	776,618	80.6	2,038,855	121.3
システムソリューション	749,589	84.6	1,636,595	107.4
プロダクツサービス	350,545	78.0	270,674	87.0
合計	1,876,754	81.6	3,946,125	112.3

(注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	237,403	55.9
システムソリューション	348,664	59.2
プロダクツサービス	371,942	87.1
合計	958,010	66.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,624,000
計	21,624,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,106,000	6,106,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,106,000	6,106,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		6,106		1,010		252

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 330,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,775,600	57,756	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	6,106,000		
総株主の議決権		57,756	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数82個が含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社構造計画研究所	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内	330,100		330,100	5.41
計		330,100		330,100	5.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第53期事業年度	あると築地監査法人
第54期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間	あらた監査法人

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.8 %
売上高基準	%
利益基準	0.9 %
利益剰余金基準	0.9 %

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,584,564	1,254,342
受取手形及び売掛金	1,203,625	922,202
半製品	3,484	3,450
仕掛品	370,779	697,252
前渡金	86,697	84,000
前払費用	128,474	162,707
その他	376,924	617,876
貸倒引当金	75,160	71,074
流動資産合計	3,679,390	3,670,757
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,094,998	2,075,878
土地	3,569,490	3,569,490
その他(純額)	99,927	124,377
有形固定資産合計	5,764,416	5,769,745
無形固定資産		
ソフトウェア	290,713	349,896
その他	12,886	12,817
無形固定資産合計	303,599	362,713
投資その他の資産		
投資有価証券	285,626	209,550
その他	795,996	830,914
貸倒引当金	41,901	46,029
投資その他の資産合計	1,039,721	994,434
固定資産合計	7,107,737	7,126,894
資産合計	10,787,128	10,797,652
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,518	199,424
短期借入金	2,680,000	2,680,000
1年内返済予定の長期借入金	930,000	1,130,000
未払金	412,574	352,462
未払費用	322,633	108,721
前受金	155,900	173,537
賞与引当金	-	127,204
その他	103,523	181,381
流動負債合計	4,871,150	4,952,733

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年 9月30日)
固定負債		
長期借入金	540,000	885,000
長期未払金	350,000	300,000
退職給付引当金	1,173,237	1,242,195
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	14,822	14,900
その他	14,893	44,938
固定負債合計	2,132,953	2,527,034
負債合計		
	7,004,104	7,479,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,113,312	1,113,312
利益剰余金	1,984,362	1,528,932
自己株式	298,543	298,543
株主資本合計	3,809,331	3,353,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,307	36,017
評価・換算差額等合計	26,307	36,017
純資産合計	3,783,024	3,317,884
負債純資産合計	10,787,128	10,797,652

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,440,248	958,010
売上原価	1,107,549	889,093
売上総利益	332,698	68,916
販売費及び一般管理費	676,227	654,679
営業損失()	343,529	585,762
営業外収益		
受取利息	12	11
貸貸収入	821	507
為替差益	900	1,302
その他	1,052	758
営業外収益合計	2,787	2,579
営業外費用		
支払利息	16,384	14,942
関係会社出資運用損	3,599	2,610
その他	1,424	1,242
営業外費用合計	21,408	18,795
経常損失()	362,151	601,978
特別利益		
国庫補助金	-	160
特別利益合計	-	160
特別損失		
固定資産除却損	106	69
投資有価証券評価損	-	59,703
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,559	-
特別損失合計	9,666	59,772
税引前四半期純損失()	371,817	661,591
法人税、住民税及び事業税	2,260	2,270
法人税等調整額	146,475	266,192
法人税等合計	144,214	263,921
四半期純損失()	227,602	397,670

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成23年 6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年 9月30日)
<p>偶発債務</p> <p>当社では、平成22年5月27日付にて、丸紅情報システムズ株式会社より、75,047千円の請負代金請求訴訟を提起されております。</p> <p>当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、業務中断までの作業及び出来高に応じた費用の支払を要求するものであります。</p> <p>当社といたしましては、損害賠償請求を受けるべき点はないものと確信しており、平成22年12月13日付にて、同社に対し、債務不履行等による205,310千円の損害賠償請求訴訟を反訴提起しております。</p>	<p>偶発債務</p> <p>同左</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)
<p>当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に開発案件の検収が集中する傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、第1四半期累計期間の売上高及び営業費用は、他の四半期会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。</p>	<p>同左</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)
減価償却費	51,679千円	56,525千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月16日 定時株主総会	普通株式	87,692	15.00	平成22年6月30日	平成22年9月17日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	57,758	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期損益計算書計上額(注)
	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツサービス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	424,717	588,732	426,799	1,440,248	1,440,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	424,717	588,732	426,799	1,440,248	1,440,248
セグメント利益	109,508	24,517	198,672	332,698	332,698

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期損益計算書計上額(注)
	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツサービス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	237,403	348,664	371,942	958,010	958,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	237,403	348,664	371,942	958,010	958,010
セグメント利益 又は損失()	31,963	4,865	105,745	68,916	68,916

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	39円4銭	68円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	227,602	397,670
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	227,602	397,670
普通株式の期中平均株式数(株)	5,830,365	5,775,899

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社構造計画研究所

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社構造計画研究所の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第54期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社構造計画研究所の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年6月30日をもって終了した前事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成22年11月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成23年9月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。